

新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】

【道路・街路事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
地域高規格道路 金沢能登連絡道路 主要地方道金沢田鶴浜 線(大根布~白尾) 石川県	33	373	【内訳】 走行時間短縮便益: 336 億円 走行経費減少便益: 20億 円 交通事故減少便益: 17億 円 【主な根拠】 計画交通量:37,300台/日	47	7.9	①第3次救急医療施設(金沢医科大学病院、石川 県立中央病院)へのアクセス向上 ②重要港湾金沢港へのアクセス向上 ③第1次緊急輸送道路としての機能強化	道路局 環境安全課 (課長 吉崎 収)
地域高規格道路 島原道路 一般国道251号 吾妻愛野バイパス 長崎県	71	80	【内訳】 走行時間短縮便益: 55億 円 走行経費減少便益: 18億 円 交通事故減少便益: 7.6 億円 【主な根拠】 計画交通量:8,400台/日	59	1.4	①第3次救急医療施設(国立長崎医療センター) へのアクセス性の向上 ②長崎空港、九州横断自動車道からのアクセス性 向上及び定時性の確保による観光客の増加や物流 の効率化	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
地域高規格道路 都城志布志道路 一般県道飯野松山都城 線 梅北工区 宮崎県	42	131	【内訳】 走行時間短縮便益: 95億 円 走行経費減少便益: 21億 円 交通事故減少便益: 15億 円 【主な根拠】 計画交通量:9,700台/日	34	3.8	①第2次救急医療施設(都城市郡医師会病院)へ のアクセス向上 ②重要港湾志布志港へのアクセス向上 ③主要な観光地(霧島ファクトリーガーデン等) へのアクセスが向上	道路局 環境安全課 (課長 吉崎 収)
地域高規格道路 北薩横断道路 一般国道504号 広瀬道路 鹿児島県	70	101	【内訳】 走行時間短縮便益: 67億 円 走行費用減少便益: 13億 円 交通事故減少便益: 21億 円 【主な根拠】 計画交通量:6,900台/日	60	1.7	①死傷事故率が高い区間に対し現道の機能分担を 図り、交通安全の向上【死傷事故率313件/億台km (県内平均の約5倍)】 ②住民生活と関連する第2次救急医療施設(薩摩郡 医師会病院)、鹿児島空港等へのアクセスが向上	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
地域高規格道路 都城志布志道路 主要地方道志布志福山 線 志布志道路 鹿児島県	90	140	【内訳】 走行時間短縮便益: 117 億円 走行経費減少便益: 17億 円 交通事故減少便益: 6.2 億円 【主な根拠】 計画交通量:11,900台/日	71	2.0	①第2次救急医療施設(曾於郡医師会立病院)へ のアクセス向上 ②重要港湾志布志港へのアクセス向上 ③第2次緊急輸送道路としての機能強化	道路局 環境安全課 (課長 吉崎 収)

【港湾整備事業】
（補助事業）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)		
		便益の内訳及び主な根拠				
東予港 西条地区 防波堤整備事業 愛媛県	30	55	24	2.3	<ul style="list-style-type: none"> ・港内静穏性が確保され、船舶の荷役及び航行等の安全性が向上する。 ・東予港沖を航行する船舶の安全で安定的な運航が可能となり、海上輸送の信頼性向上が期待される。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2、NOXの排出量が軽減される。 	港湾局 計画課 (課長 高橋浩二)

【都市・幹線鉄道整備事業】
（都市鉄道整備事業（地下高速鉄道整備事業（大規模改良工事）））

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 （大規模改良工事） （東京都交通局 三田線 日比谷駅）	2.7	エレベーター(1基)	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する 	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀家 久靖)
地下高速鉄道整備事業 （大規模改良工事） （東京都交通局 浅草線 本所吾妻橋駅）	6.0	エレベーター(2基)	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する 	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀家 久靖)
地下高速鉄道整備事業 （大規模改良工事） （大阪市交通局 御堂筋線 西中島南方駅）	7.4	エレベーター(2基)	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する 	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀家 久靖)
地下高速鉄道整備事業 （大規模改良工事） （大阪市交通局 四つ橋線 西梅田駅）	1.5	エレベーター(1基)	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する 	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀家 久靖)
地下高速鉄道整備事業 （大規模改良工事） （東京地下鉄株式会社 東西線 飯田橋駅）	2.0	エレベーター(3基)	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する 	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀家 久靖)
地下高速鉄道整備事業 （大規模改良工事） （東京地下鉄株式会社 東西線 大手町駅）	3.4	エレベーター(2基)	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する 	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀家 久靖)
地下高速鉄道整備事業 （大規模改良工事） （東京地下鉄株式会社 千代田線 綾瀬駅）	0.6	エレベーター(1基)	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保に資する ・肉体疲労軽減に資する 	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀家 久靖)
地下高速鉄道整備事業 （大規模改良工事） （大阪市交通局 千日前線 野田阪神駅）	1.8	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する 	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀家 久靖)
地下高速鉄道整備事業 （大規模改良工事） （大阪市交通局 千日前線 玉川駅）	1.8	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する 	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀家 久靖)

地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (大阪市交通局 千日 前線 阿波座駅)	1.8	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する 	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀家 久靖)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (大阪市交通局 千日 前線 西長堀駅)	1.8	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する 	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀家 久靖)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (大阪市交通局 千日 前線 桜川駅)	1.8	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する 	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀家 久靖)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (大阪市交通局 千日 前線 なんば駅)	1.8	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する 	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀家 久靖)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (大阪市交通局 千日 前線 日本橋駅)	1.8	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する 	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀家 久靖)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (大阪市交通局 千日 前線 谷町九丁目駅)	1.8	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する 	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀家 久靖)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (大阪市交通局 千日 前線 鶴橋駅)	1.8	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する 	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀家 久靖)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (大阪市交通局 千日 前線 今里駅)	1.8	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する 	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀家 久靖)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (大阪市交通局 千日 前線 新深江駅)	1.8	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する 	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀家 久靖)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (大阪市交通局 千日 前線 小路駅)	1.8	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する 	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀家 久靖)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (大阪市交通局 千日 前線 北巽駅)	1.8	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する 	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀家 久靖)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事) (大阪市交通局 千日 前線 南巽駅)	1.8	転落防止柵	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・自力での移動可能性の確保に資する ・安全の確保に資する ・安心感の確保に資する 	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀家 久靖)

【都市・幹線鉄道整備事業】
 (鉄道駅総合改善事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益・B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
甲子園駅総合改善事業 (西大阪高速鉄道株)	54	124	【内訳】 利用者便益 123億円 供給者便益 1億円 【主な根拠】 平成21年 甲子園駅乗降人員 :49,534(人/日)	47	2.7	・プラットフォーム幅による混雑解消、安全性の向上 ・エレベーターの設置による駅構内のバリアフリー化	鉄道局 鉄道業務政策課 (課長 長谷川 豊)
関内駅総合改善事業 ((仮称) JR関内駅 周辺活性化協議会)	40	62	【内訳】 利用者便益 61億円 供給者便益 1億円 【主な根拠】 平成20年度 JR東日本関内駅乗降人員 :57,410(人/日)	34	1.8	・生活支援施設(保育施設等)の整備による待機児童の解消 ・エレベーターの設置による改札内のバリアフリー化 ・駅前広場の整備による周辺商業エリアへの動線の明確化	鉄道局 鉄道業務政策課 (課長 長谷川 豊)

【都市・幹線鉄道整備事業】
 (鉄道防災事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
北海道 根室線(音別～古瀬) 鉄道防災事業	0.38	土留擁壁	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
北海道 函館線(山越～八雲) 鉄道防災事業	0.15	護岸壁	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
北海道 日高線(豊郷～清島) 鉄道防災事業	0.15	護岸壁	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
北海道 日高線(新冠～静内) 鉄道防災事業	0.73	護岸根固	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
北海道 日高線(静内～東静内) 鉄道防災事業	0.12	護岸壁	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
徳島県 土讃線(小歩危～大歩危) 鉄道防災事業	0.07	落石防止網	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
徳島県 土讃線(小歩危～大歩危) 鉄道防災事業	0.08	落石防止網	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
徳島県 土讃線(小歩危～大歩危) 鉄道防災事業	0.20	落石防止網	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
徳島県 土讃線(小歩危～大歩危) 鉄道防災事業	0.13	落石防止網	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)

徳島県	徳島線(小島～真光)鉄道防災事業	0.03	落石防止網	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い 	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
愛媛県	予讃線(伊予中山～伊予立川)鉄道防災事業	0.10	落石防止網	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い 	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
愛媛県	予讃線(伊予出石～伊予白滝)鉄道防災事業	0.03	落石防止網	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い 	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
愛媛県	内子線(五十崎～喜多山)鉄道防災事業	0.04	落石防止網	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い 	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
愛媛県	予土線(真土～西ヶ方)鉄道防災事業	0.10	落石防止網	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い 	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
高知県	土讃線(土佐穴内～大杉)鉄道防災事業	0.07	落石防止網	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い 	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
高知県	土讃線(土佐穴内～大杉)鉄道防災事業	0.02	落石防止網	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い 	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
高知県	土讃線(豊永～大田口)鉄道防災事業	0.24	吹付のり枠工	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い 	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
高知県	予土線(真土～西ヶ方)鉄道防災事業	0.04	落石防止網	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い 	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
高知県	予土線(西ヶ方～江川崎)鉄道防災事業	0.06	落石防止網	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い 	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
佐賀県	唐津線(厳木～岩屋)鉄道防災事業	0.07	落石止さく	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い 	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
熊本県	肥薩線(瀬戸石～海路)鉄道防災事業	0.19	のり面工	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い 	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
熊本県	肥薩線(海路～吉雄)鉄道防災事業	0.24	のり面工	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い 	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
熊本県	肥薩線(海路～吉雄)鉄道防災事業	0.39	のり面工	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い 	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
熊本県	肥薩線(球泉洞～一勝地)鉄道防災事業	0.09	のり面工	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い 	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)

鹿児島県	指宿枕崎線(喜入～前之浜)鉄道防災事業	0.32	土砂止擁壁	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)
鹿児島県	指宿枕崎線(山川～大山)鉄道防災事業	0.11	落石防止壁	・鉄道施設のみならず鉄道沿線の一般住民、道路等の保全保護に寄与する ・防災工事の必要性が高い ・需要及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い	鉄道局 施設課 (課長 高橋俊晴)

【住宅市街地総合整備事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
多摩ニュータウン諏訪・永山地区住宅市街地総合整備事業 多摩市、都市再生機構	805	908	[内訳]拠点地区における便益:719億円、拠点地区外への便益:189億円 [主な根拠]道路整備等による住環境の向上、良質な住宅市街地の整備	805	1.1	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図っていく。 ・「住宅の必要性」多摩市第二次住宅マスタープランにおいて、ライフステージに併せて住み続けられる住宅及び住環境の形成、安全・快適で文化的な居住環境の形成、ストックを活用した経済的負担が少なく、居住し続けることができる環境の形成、バリアのない住宅と住環境の形成を目指すべき姿と位置づけ。	住宅局 市街地建設課 市街地住宅整備室 (室長 真鍋純)
港南一丁目地区優良建築物等整備事業 都市再生機構	220	211	【内訳】 域内便益194億円 域外便益16億円 【主な根拠】 周辺500mの地価上昇 区域内施設(延床面積約34,700㎡)の収益向上	115	1.8	(良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する。 (都市の拠点形成)都市の商業拠点、業務拠点を形成する。	住宅局 市街地建築課 (課長 坂本 努)
鳴子3地区優良建築物等整備事業 都市再生機構	42	21	【内訳】 域内便益19億円 域外便益1億円 【主な根拠】 周辺500mの地価上昇 区域内施設(延床面積約15,600㎡)の収益向上	9	2.4	(高齢者・障害者対策)高齢者・障害者に配慮した建築物を整備 (良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する	住宅局 市街地建築課 (課長 坂本 努)
観月橋地区住宅市街地総合整備事業 都市再生機構	29	42	[内訳]拠点地区における便益:39億円、拠点地区外への便益:3億円 [主な根拠]道路整備等による住環境の向上、良質な住宅市街地の整備	29	1.4	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図っていく。 ・「住宅の必要性」市の住宅マスタープランにおいて、「住み継ぐ」をキーワードに住宅ストックの良質化のための適正な維持管理や更新を支援する施策を位置づけ。	住宅局 市街地建設課 市街地住宅整備室 (室長 真鍋純)
鶴舞東地区住宅市街地総合整備事業 都市再生機構	155	166	[内訳]拠点地区における便益:153億円、拠点地区外への便益:21億円 [主な根拠]道路や公園整備等による住環境の向上、良質な住宅市街地の整備	155	1.1	・「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を図っていく。 ・「住宅の必要性」奈良市都市計画マスタープランにおいて、郊外の住宅地としての成熟化に対応しながら、良好な居住環境の保全を図る一方、無秩序な開発を抑制するとともに、面的な整備により良好な住宅地の形成を図る地区に位置付け。	住宅局 市街地建設課 市街地住宅整備室 (室長 真鍋純)

【都市公園事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B/C		
岩瀬下関防災公園 都市再生機構	16	25	17	1.4	・鎌倉市の地域防災計画において、当該公園整備後、一次避難地として位置づけられる予定であり、有効避難面積の確保に資する（有効避難面積：0.95㎡/人→2.08㎡/人）	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)
鈴鹿市防災公園 都市再生機構	33	65	29	2.3	・鈴鹿市の地域防災計画において、当該公園整備後、広域避難地として位置づけられる予定であり、有効避難面積の確保に資する（有効避難面積：0.74㎡/人→2.0㎡/人）	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)
千里丘公園 都市再生機構	5.9	46	5.6	8.3	・摂津市の地域防災計画において、当該公園整備後、一次避難地として位置づけられる予定であり、有効避難面積の確保に資する（有効避難面積：0㎡/人→2.83㎡/人）	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)

【その他施設費】

【離島振興特別事業】
（離島体験滞在交流促進事業）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長名)
離島体験滞在交流促進事業 北海道利尻富士町	1.6	・離島振興法及び離島振興計画の目的と合致している。 ・国立公園内の利尻山という地域の特性を十分に生かしたものであり、登山客をはじめ地域間交流の促進に資するものであるほか、事業の展開についても地域の合意がなされている。地域の振興のため、観光客数の維持を図ることにより、利尻富士町の自立的かつ持続可能な発展に寄与する事業である。	都市・地域整備局 離島振興課 (課長 大野 淳)

【奄美群島振興開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長名)
情報通信産業インキュベート施設整備事業 奄美市	1.7	・奄美群島振興開発特別措置法の目的と合致している。 ・離島の不利を克服する産業である情報通信産業の育成を図るための施設整備であり、奄美群島における雇用機会の拡充を図る上で必要な事業。	都市・地域整備局 特別地域振興官 (振興官 安栖宏隆)
徳之島食肉センター整備事業 徳之島愛ランド広域連合	2.0	・奄美群島振興開発特別措置法の目的と合致している。 ・老朽化した群島内の中心的食肉処理施設の建替を実施するものであり、奄美群島の伝統的食肉文化の保存と地産地消による振興のための地域産食肉の安定供給に必要な事業。	都市・地域整備局 特別地域振興官 (振興官 安栖宏隆)
奄美大島選果場整備事業 奄美市	3.7	・奄美群島振興開発特別措置法の目的と合致している。 ・奄美群島の特産物である果樹の高付加価値化に資するものであり、奄美群島における農業生産の拡大とブランド産地化の促進に必要な事業。	都市・地域整備局 特別地域振興官 (振興官 安栖宏隆)

【小笠原諸島振興開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長名)
農業生産基盤整備（母島） 〈ほ場造成〉 東京都	0.7	・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致している。 ・農業生産活動を行う上で最低限必要な農道の整備である。	都市・地域整備局 特別地域振興官 (振興官 安栖宏隆)
農業協同組合施設整備（父島・母島） JA島しょ	2.9	・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致している。 ・認定農業者や認定就農者など、営農意欲の高い農業者へ重点的に生産施設整備への支援を行うことで、農業生産の底上げを図ると共に、農業者全体の営農意欲の向上を図り、生産性の向上、農業の活性化が期待できる。	都市・地域整備局 特別地域振興官 (振興官 安栖宏隆)
都道整備（母島） 〈北進線・猪熊谷〉 東京都	3.0	・基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致している。 ・住人の村内での日常生活及び産業活動を支えるために、改良し、通行の安全を確保する整備である。	都市・地域整備局 特別地域振興官 (振興官 安栖宏隆)

○政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算決定された事業（平成22年8月に評価結果を公表済）

【公共事業関係費】

【道路・街路事業】

（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益・B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
地域高規格道路 金谷御前崎連絡道路 一般国道473号 金谷相良道路Ⅱ 静岡県	120	227	【内訳】 走行時間短縮便益: 212 億円 走行費用減少便益: 15 億円 交通事故減少便益: -0.42 億円 【主な根拠】 計画交通量: 12,700台/日	88	2.6	①国道1号と東名高速道路の連結により広域的な 交流ネットワークが形成される。 ②住民生活と関連する第2次救急医療施設(島田市 民病院)、富士山静岡空港等へのアクセスが向上 ③地域社会を形成する観光(海洋レジャー)・産業 (御前崎港)拠点施設へのアクセスが向上	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
地域高規格道路 北条湯原道路 一般国道313号 倉吉関金道路 鳥取県	124	236	【内訳】 走行時間短縮便益: 199 億円 走行費用減少便益: 20 億円 交通事故減少便益: 17 億円 【主な根拠】 計画交通量: 10,000台/日	101	2.3	①住民生活と関連する第2次救急医療施設(県立厚 生病院)へのアクセスが向上 ②地域に点在する観光(蒜山高原、湯原温泉等)拠 点へのアクセスが向上し、周遊型広域観光ネット ワークが強化	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
地域高規格道路 島原道路 一般県道諫早外環状線 鷲崎～栗面工区 長崎県	120	125	【内訳】 走行時間短縮便益: 112 億円 走行経費減少便益: 7.3 億円 交通事故減少便益: 6.1 億円 【主な根拠】 計画交通量: 10,600台/日	94	1.3	①第3次救急医療施設(国立長崎医療センター) へのアクセス向上 ②長崎空港、九州横断自動車道から主要な観光地 へのアクセス向上	道路局 環境安全課 (課長 吉崎 収)
地域高規格道路 北九州高速道路 都市計画道路 戸畑枝光線(牧山ラン プ～枝光ランプ) 北九州市	120	341	【内訳】 走行時間短縮便益: 256 億円 走行経費減少便益: 52 億円 交通事故減少便益: 33 億円 【主な根拠】 計画交通量: 27,900台/日	95	3.6	①新若戸道路や国道3号黒崎バイパスと一体と なった自動車専用道路ネットワーク形成により、 高速性・定時性が向上する。 ②特定重要港湾北九州港(響灘地区)へアクセス が向上する。 ③山沿いを通る北九州高速4号線(第1次緊急輸送 道路)の代替路を形成し、災害時におけるリダン ダンシーの確保を図る。 ④第3次救急医療施設へのアクセス向上により、 救急医療活動を支援する。	都市・地域整備局 街路交通施設課 (課長 松井直人)